

令和6年能登半島地震における支援等

令和6年能登半島地震に対して、迅速に初動体制を構築し、石川県に対して職員延べ363人・日を派遣し、二次被害の防止や被災者の生活再建に寄与するとともに、復興まちづくり計画策定支援を開始

初動対応 復旧 復興

■関係機関への情報収集 (1/1~)
発災直後から国交省・内閣府等の関係機関へメール連絡等による情報収集を開始し、支援要請の有無を確認

■リエゾン派遣
国交省北陸地整局災害対策本部へURリエゾンを派遣し、被害情報の収集を実施 (1/4~1/5)



北陸地方整備局

国交省都市局リエゾンに同行し、被災現場確認を実施 (1/5)



輪島市被災現場確認

■建設型応急仮設住宅建設支援 (期間: 1/15~9/30 職員: 252人・日 (令和6年3月末時点) 派遣先: 石川県庁)
建設着手段階から職員を派遣し、東日本大震災や熊本地震における支援経験を踏まえ、業務体制・フロー構築に係る支援を実施
建設候補地・配置計画の確認調整、工事の進捗管理、金額精査等の技術的支援



完成検査の様子

■UR賃貸住宅の提供 (受付期間: 1/17~ 契約件数: 9件 (令和6年3月末時点))
甚大な住宅被害を受けた方を対象に、一時的な住まいとして、各種相談等に対応する「生活支援アドバイザー」を配置しているUR賃貸住宅300戸を用意し、希望者へ提供

■住家の被害認定業務支援 (期間: 1/17~2/15 職員: 55人・日 派遣先: 石川県庁)
罹災証明書交付に向けた被害認定調査に係る助言を実施
・効率的な調査判定方法の検討
・各市町の判定基準に係る助言や進捗管理

■被災宅地危険度判定広域支援 (期間: 1/5, 2/12~21 職員: 21人・日 派遣先: 内灘町他2市町)
広範囲かつ複数の市町における液状化被害区域を対象とした宅地の危険度判定調査に係る支援本部や実施本部において、調査基準や進捗管理等の全体マネジメントを実施



支援本部打合せの様子



■復興まちづくり計画策定支援 (職員: 35人・日 (令和6年3月末時点))
国交省都市局リエゾンと共に、被災市町の意向確認や、URが実施可能な市街地整備支援メニューの提案等を実施
今後、被災市町からの要望に応じ、計画策定や合意形成に関する技術支援を実施予定